2023 年 12 月 14 日
日本銀行決済機構局

ＣＢＤＣフォーラム ＷＧ２
「追加サービスとＣＢＤＣエコシステム」
第３回会合の議事概要

１．開催要領

（日時）2023 年 11 月７日（火）14 時 00 分～16 時 10 分
（形式）対面形式及びＷｅｂ会議形式
（参加者）別紙のとおり

２．プレゼンテーション

- 事務局から、「海外 Fast Payment System（ＦＰＳ）のエコシステムについて」の資料[1]に基づいて説明を行った。
- 株式会社インフキュリオンより、「組込型金融の事例紹介とＣＢＤＣの可能性」の資料[2]に基づいて、プレゼンテーションが行われた。
- 株式会社マネーフォワードより、「ＣＢＤＣエコシステム形成に向けて」の資料[3]に基づいて、プレゼンテーションが行われた。

３．ディスカッション

- プレゼンテーションを受けて、参加者によるディスカッションを行った。モデレータは、日本銀行が担当した。議論の概要は、以下のとおり。

【送金処理にかかるスループットと即時決済のトレードオフ】

（参加者）一般に決済のトランザクションが中央システムに集中すると、認証や残高操作の間のアカウントロックにより、単位時間あたりの処理件数

---

[1] https://www.boj.or.jp/paym/digital/d_forum/dfo231107d.pdf 参照。
[2] https://www.boj.or.jp/paym/digital/d_forum/dfo231214b.pdf 参照。
[3] https://www.boj.or.jp/paym/digital/d_forum/dfo231214a.pdf 参照。

（スループット）が出なくなっていくが、ＣＢＤＣもこうした問題から逃れられない。この点には認証とトランザクションの同期性が関係しており、このため認証に用いるトークン（ＡＰＩなどにおいてユーザーがアクセス権を得るための情報）の有効期間をどの程度とするかも論点になる。ＣＢＤＣの議論において、最終的な決済までを即時に実行するかという点については、柔軟に考えることも検討に値する。

（参加者）即時決済を厳格に実現しようと考えると、ユーザーに寄り添ったサービスは作りにくくなる。海外の金融機関では、身に覚えのない支払い請求があった場合に一定期間内であればユーザーが拒否でき、拒否を不正に行うとユーザーがペナルティを課されるといった仕組みがある。金融機関がミスをする前提で仕組みを作っていて、最終的な決済まで間があることが許容されているために、割とうまく回っているということはあるかもしれない。

【認証にかかる利便性と安全性のトレードオフ】

（参加者）英国では、公共料金など毎月異なる金額の引き落とし（variable recurring payments）を可能とするＡＰＩをどう作るかが、注目される論点となっている。わが国には口座振替があり、紙に判子を押すことで類似のサービスが受けられるわけだが、このスキームは銀行や収納機関に対する強い信頼が前提となっている。追加サービスを検討していく上では、不正等のリスクも意識する必要がある。

（参加者）参照系ＡＰＩについて、わが国ではトークンの有効期間の長さは金融機関によって大きく異なる。ユーザーの利便性の観点からは、例えばアプリ画面のタップなどを通じて、トークンの延長をユーザーが円滑に許可できるようにすることが有効と考えられる。

（参加者）長い期間にわたってトークンを保持できる場合には、事業者側にも相応の責任が求められる。

（参加者）ユーザーの同意をどのように取るかという点は、取引の金額やユースケースによっても変わってくる。セキュリティと使いやすさを両立させるという視点と、ユーザー自身が選択できるという視点が重要になる。

（参加者）トークンを更新するのに、ユーザーがきちんと認証されるべきなの

か、ユーザー認証は活かしたまま承認だけするべきなのかといった点は、金額やユースケースによって決まることになるのではないか。

（参加者）ユーザーにとって、自動引き落としが適当な取引もあれば、承認してから引き落とされることが適当な取引もあると思う。このあたりが明示的に選択肢として提示され、きちんと選べる形がよい。

（参加者）ユーザーが選べるというのも大事だが、同時に、事業者側の未収リスクについても考慮する必要がある。

【ＡＰＩの提供者と利用者の相互理解】

（参加者）電子決済等代行業の立場から言えば、金融機関に「ＡＰＩを開放していて良かった」という思いが広がることが重要であるが、これは簡単なことではない。自社の経験としても、金融機関と一緒にアプリを作ることで初めて、金融機関にＡＰＩの共創的価値を実感してもらえた。

（参加者）外部から事業者がＡＰＩを利用するだけでは、ＡＰＩの仕様や基準などを定める金融機関側の事情が分からず、双方にとって良い仕組みが見つかりにくいという側面もある。ＡＰＩの提供者と利用者が一緒に考えることで、双方の立場や事情に対するお互いの理解が深まり、追加サービスの仕様などの検討が進んでいくと考えている。

多様な企業が参加する本ＷＧでは、こうした相互の理解が醸成されやすく、ＣＢＤＣの基盤と追加サービスの事業者との連携について意味がある議論ができるのではないか。

（日本銀行）決済領域におけるエコシステムの事例を研究し、追加サービスについて議論する中で、ＷＧ参加者の皆さんと、基礎的な決済インフラとしてのＣＢＤＣがどのような基盤であってほしいかについて議論を深めることは、まさに本ＷＧが目指しているところ。

本フォーラムはＣＢＤＣについて議論する場ではあるが、これに限らず、将来の決済のあり方について幅広い専門家・実務家の皆さんと考える場になればと考えている。本日のように、現状の決済にまつわるペインであるとか将来的な改善の余地について、今後も議論がなされていくとよいと考える。

【組み込み型金融の類型】

（参加者）Angela Strange 氏の有名な言葉に「全ての企業はFinTech 企業になる」があるが、あらゆる商いには与信と決済の側面が伴う。自社製品やサービスなどの取引機能があったところに金融・決済機能を組み込むニーズが生まれている場合、これは「取引主導型」の類型と言える。一方、生活費などの支払いをする際に決済アプリや銀行アプリを起動するのは「金融主導型」の類型と言える。ほかにも、競争力のある製品を売っている企業が、自ら金融・決済機能も提供しているというケースがある。これらを区別すると、今後の議論が整理されると思う。

（参加者）本邦の事例に即して言えば、フリマアプリの決済機能は「取引主導型」として開発されたといえるが、与信機能を付けたり、売上金を暗号資産の購入に充てられるようにしたりする中で、徐々に「金融主導型」の色彩を帯びてきているものがある。

（参加者）第三の類型では、事業者が消費者との取引機会を勝ち取るタイミング、つまり消費者がある商品の購買を決めるタイミングが、事前のマーケティングやブランドの力により早まっている。無意識のうちにある商品の購入を決めているような世界も実現しつつあり、商取引と金融機能を一緒に提供することがマーケティング戦略にもなっているため、投資がされ始めているのではないか。

【追加サービスにおけるデータ活用】

（参加者）追加サービスにおいて取引と決済が繋がることで生まれるデータについては、追加サービスごとに蓄積するデータもあるだろうし、個々のサービスの垣根を飛び越えて共有するとよいデータもあるだろう。これらを誰がどのような形で管理していくのか、その管理をユーザーがどう許可するか、という点を議論していくと意義深いと思う。

（参加者）社会の効率を高めるためには、決済金額のデータだけでなく、売買された商品のデータも紐づけて分析することが有益かもしれない。また、そのデータを適切に他社と共有することができれば、それを活用して様々なアプリケーションが生み出される可能性もある。

　そういった追加サービスにかかるデータ流通の機能は、中央銀行と仲介機関が担う基盤部分ではなくて、その外の領域に構築するのが適当だろう。そういったデザインについて、我々参加者から提案できればいいのではないかと思う。もちろん、そうした利活用には多くの人の同意が必要で

あって、しっかりと同意を取る仕組みを内包できることが重要である。

（日本銀行）諸外国におけるＣＢＤＣの検討をみても、プライバシー保護の観点から、決済関連データが中央銀行など単一の主体に集まることは想定しない議論が主流と考える。インフラとしてのＣＢＤＣを運営する中央銀行に、様々な分析に有益なデータが蓄積されることは考えにくい。一方で、追加サービスの領域では、ユーザーの同意のもとで情報が共有されたり利活用されたりしていく可能性はある。

（参加者）追加サービスについて考えていく上で、どこまでがインフラ部分で、どこからが追加サービスなのかについて、他のＷＧでの議論も参考に、認識を揃えていく必要があるだろう。

（日本銀行）積極的な意見交換に感謝する。今後も本ＷＧの皆様と、先を見据えた検討を進めて参りたい。

４．次回予定

次回会合は 12 月８日（金）に開催。

以　上

別紙

ＣＢＤＣフォーラム ＷＧ２
「追加サービスとＣＢＤＣエコシステム」
第３回会合参加者

（参加者）※五十音・アルファベット順
株式会社イオン銀行
株式会社インフキュリオン
株式会社ジェーシービー
セコム株式会社
ソニー株式会社
ソフトバンク株式会社
大和証券株式会社
東京海上日動火災保険株式会社
トヨタファイナンシャルサービス株式会社
株式会社トレードワルツ
日本電気株式会社
野村證券株式会社
株式会社野村総合研究所
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
株式会社マネーフォワード
株式会社みずほ銀行
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社三井住友銀行
株式会社三菱 UFJ 銀行
株式会社メルペイ
株式会社横浜銀行
BIPROGY 株式会社
株式会社 BOOSTRY
株式会社 NTT ドコモ
PayPay 株式会社
株式会社 Startale Labs Japan
TIS 株式会社

（事務局）
日本銀行